

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員C A O 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員C A O 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,219,866	10,772,866	13,941,876
経常利益又は経常損失 () (千円)	507,028	69,708	659,712
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	345,088	49,245	326,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,417	44,015	347,101
純資産額 (千円)	3,920,218	3,815,287	3,909,912
総資産額 (千円)	5,517,767	5,189,797	5,554,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	25.93	3.76	24.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.14	-	23.85
自己資本比率 (%)	65.2	67.0	64.4

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.49	3.32

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

当第3四半期連結累計期間において、ファイブスターズゲーム株式会社の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社減少いたしました。

(コンシューマサービスセグメント)

平成30年12月1日付で、連結子会社のミュージコー株式会社は、EC事業を連結子会社の株式会社オールアウトライフマーケティングへ会社分割により承継いたしました。また、ミュージコー株式会社の商号を株式会社LMサービスに変更いたしました。この会社分割によるセグメントの変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

連結子会社であったファイブスターズゲーム株式会社について、平成30年5月に全株式を譲渡したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(2) その他の事業に関するリスク オンラインゲーム事業における知的財産権について」及び「(2) その他の事業に関するリスク オンラインゲーム事業における他社との競合について」は消滅しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復は足踏み状態が続いております。また、海外の政治・経済動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「CtoC」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,772百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業損失は41百万円（前年同四半期は営業利益509百万円）、経常損失は69百万円（前年同四半期は経常利益507百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益345百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、当連結会計年度において、オンラインゲーム事業を営むファイブスターズゲーム株式会社の全株式を売却した事により連結の範囲から除外しており、売上の減少要因となりました。利益面につきましては、利益率の高いプログラマティック広告売上の減少や、人件費の増加が影響しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は2,452百万円（前年同四半期比12.3%減）、セグメント利益は184百万円（前年同四半期比68.8%減）となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力したこと、また、前第2四半期連結会計期間より損益を取り込んでおりますファッションECサイト「MUSE&CO.」の売上貢献もあり、売上高は前年同期に比べて堅調に推移しました。

一方で、滞留在庫の削減に向けた施策等により限界利益が低下したこと、また、人件費や外注費、システム費用の増加等の影響により減益となりました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は8,320百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ713百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が210百万円、その他が153百万円増加した一方、現金及び預金が982百万円、受取手形及び売掛金が97百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが50百万円、投資有価証券が67百万円、差入保証金が149百万円、繰延税金資産が92百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円減少いたしました。これは主に買掛金が123百万円増加した一方、未払費用が107百万円、未払法人税等が193百万円、未払消費税等が60百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は74百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を49百万円計上したこと及び65百万円の配当実施により利益剰余金が114百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,569,900	13,569,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,569,900	13,569,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	13,569,900	-	1,206,806	-	1,449,526

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 451,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,117,600	131,176	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	13,569,900	-	-
総株主の議決権	-	131,176	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号	451,100	-	451,100	3.32
計	-	451,100	-	451,100	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,966	1,568,517
受取手形及び売掛金	1,549,483	1,452,442
商品及び製品	328,339	538,352
未成制作費	3,992	17,956
前払費用	44,196	41,663
その他	77,510	230,545
貸倒引当金	5,355	13,980
流動資産合計	4,549,133	3,835,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,927	138,184
減価償却累計額	62,378	70,450
建物(純額)	77,548	67,733
工具、器具及び備品	169,213	150,643
減価償却累計額	120,574	102,593
工具、器具及び備品(純額)	48,638	48,049
有形固定資産合計	126,187	115,783
無形固定資産		
のれん	76,078	76,520
ソフトウェア	358,644	409,275
ソフトウェア仮勘定	39,228	30,734
その他	522	522
無形固定資産合計	474,474	517,053
投資その他の資産		
投資有価証券	56,625	124,152
関係会社株式	48,606	59,549
破産更生債権等	2,192	2,192
長期貸付金	4,000	17,270
差入保証金	169,823	319,806
繰延税金資産	100,440	192,704
その他	25,091	25,129
貸倒引当金	2,072	19,342
投資その他の資産合計	404,706	721,463
固定資産合計	1,005,368	1,354,300
資産合計	5,554,501	5,189,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	869,553	993,213
1年内返済予定の長期借入金	4,693	-
未払金	8,540	13,330
未払費用	320,126	213,067
未払法人税等	195,233	1,379
未払消費税等	64,884	4,611
前受金	13,332	11,974
預り金	38,812	29,645
賞与引当金	11,220	6,043
その他	27,362	26,936
流動負債合計	1,553,758	1,300,202
固定負債		
長期借入金	16,930	-
退職給付に係る負債	33,198	34,075
資産除去債務	38,100	38,100
その他	2,601	2,132
固定負債合計	90,830	74,308
負債合計	1,644,589	1,374,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,206,806
資本剰余金	2,198,537	2,206,121
利益剰余金	882,602	767,944
自己株式	704,278	704,335
株主資本合計	3,576,084	3,476,536
新株予約権	7,651	7,344
非支配株主持分	326,176	331,406
純資産合計	3,909,912	3,815,287
負債純資産合計	5,554,501	5,189,797

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,219,866	10,772,866
売上原価	5,094,734	5,660,375
売上総利益	5,125,132	5,112,491
販売費及び一般管理費	4,615,778	5,153,876
営業利益又は営業損失()	509,353	41,385
営業外収益		
受取利息	457	637
受取配当金	500	500
その他	3,918	1,716
営業外収益合計	4,875	2,853
営業外費用		
持分法による投資損失	5,256	29,056
投資有価証券評価損	1,481	1,432
その他	462	687
営業外費用合計	7,200	31,176
経常利益又は経常損失()	507,028	69,708
特別利益		
新株予約権戻入益	35	271
関係会社株式売却益	13,530	37,463
固定資産売却益	1,000	-
特別利益合計	14,565	37,734
特別損失		
固定資産除却損	1,285	6,019
減損損失	-	61,422
事務所移転費用	13,870	-
その他	760	1,243
特別損失合計	15,916	68,685
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	505,677	100,660
法人税、住民税及び事業税	88,071	22,156
法人税等調整額	53,189	78,801
法人税等合計	141,260	56,645
四半期純利益又は四半期純損失()	364,417	44,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,329	5,230
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	345,088	49,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	364,417	44,015
四半期包括利益	364,417	44,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,088	49,245
非支配株主に係る四半期包括利益	19,329	5,230

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ファイブスターズゲーム株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	103,308千円	120,873千円
のれんの償却額	46,397千円	28,015千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	40,560	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(子会社による第三者割当増資)

当社は、平成29年6月1日付で連結子会社である株式会社オールアバウトナビの株式の一部譲渡を行いました。また、同連結子会社は平成29年6月1日付で第三者割当増資による募集株式の発行を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が344,285千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,198,537千円となっております。

(立会外買付取引による自己株式の取得)

当社は、平成29年8月18日開催の取締役会決議に基づき、立会外買付取引により自己株式437,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が700,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が704,278千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	65,412	5.0	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,794,967	7,424,899	10,219,866	-	10,219,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,644	-	41,644	41,644	-
計	2,836,612	7,424,899	10,261,511	41,644	10,219,866
セグメント利益	591,846	191,662	783,508	274,154	509,353

(注)1. セグメント利益の調整額 274,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,452,155	8,320,710	10,772,866	-	10,772,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,868	-	46,868	46,868	-
計	2,499,024	8,320,710	10,819,735	46,868	10,772,866
セグメント利益又は損 失()	184,740	64,576	249,316	290,702	41,385

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 290,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

コンシューマサービスセグメントにおいて、一部の事業について当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係るソフトウェア、のれんについて減損を認識するに至りました。また、同セグメントにおいて、今後の使用が見込まれない一部のソフトウェアについて減損を認識するに至りました。その内訳は、ソフトウェア41,597千円、のれん19,825千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	25円93銭	3円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	345,088	49,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	345,088	49,245
普通株式の期中平均株式数(株)	13,308,454	13,099,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円14銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	420,278	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。